

経済情報

円安等を受けて大企業・製造業の景況感が改善 (2013 年 3 月調査の日銀短観について)

【要旨】

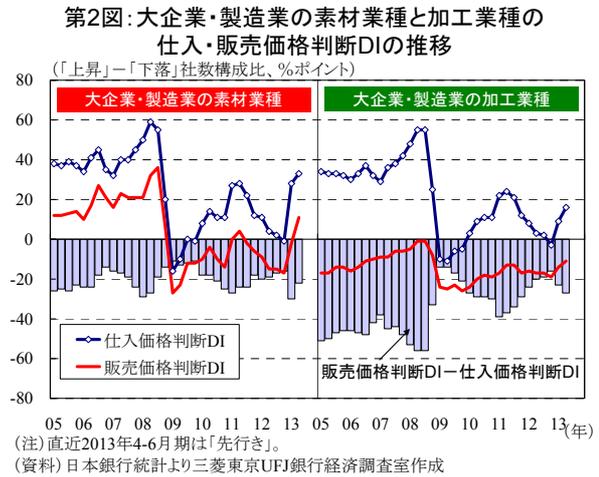
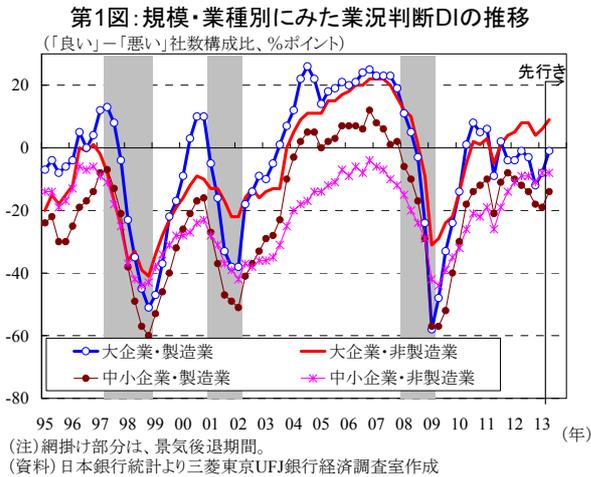
- ◇ 大企業・製造業の業況判断 DI は▲8%ポイントと前回調査の▲12%ポイントから改善。昨年後半以降の円安などが輸出企業の景況感を大きく押し上げた模様。大企業・非製造業でも、対事業所サービスや小売、建設、不動産といった業種でマインドの改善が継続。
- ◇ 先行きについても大企業・製造業、同・非製造業ともに改善方向の動きが継続するとの見通し。加えて、足元まで景況感の悪化が続いた中堅・中小企業の製造業でも、先行きは改善見通しが示されている。
- ◇ 2013 年度の経常利益は、全産業・全規模ベースで前年比+5.9%と高めの伸びが予想されている。円安に伴う輸出採算の改善に加え、補正予算の執行や株高等による内需押し上げが業績のプラス材料となる見込み。一方、2013 年度の設備投資は同▲0.7%と、大企業を中心に弱い計画が示されている。
- ◇ 今回の調査では円安や株高、補正予算の執行等、新政権の一連の経済政策への期待が企業の景況感を強く押し上げている点が窺えた。一方、企業は設備投資等の支出面では慎重な姿勢を崩していない。今後、長引くデフレの下で定着した企業経営者の保守的なスタンスを積極化させ、設備投資や雇用・賃金の回復を通じて経済全体に好影響を波及させていくためにも、骨太な成長戦略の立案とその確実な実行がますます重要となっている。

1. 短観の結果概要

(1) 業況判断DI ～円安を受けて大企業・製造業の景況感が改善～

日銀短観の3月調査では、大企業・製造業の業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）が▲8%ポイント（前回調査比+4%ポイント）と改善（第1図、第1表）。自動車や木材・木製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品のほか、業務用機械、はん用機械等で改善幅が大きかった。急速に進んだ円安などが景況感の押し上げに繋がったと推察されるが、円安は同時に仕入価格の上昇を通じて交易条件の悪化をもたらす側面もある。実際、製造業の仕入価格判断DIの上昇幅は販売価格判断DIの上昇幅を上回った（第2図）。

大企業・非製造業の業況判断DIも6%ポイント（前回調査比+2%ポイント）と改善が続いた。業種別には対事業所サービスや小売、物品賃貸、不動産、建設の改善ぶりが顕著であった。



第1表：大企業の業況判断DI

	2012年12月調査				2013年3月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
	▲12	(▲9)	▲10	(2)	▲8	(4)	▲1	(7)
製造業	▲13	(0)	▲10	(3)	▲15	(▲2)	2	(17)
繊維	13	(▲9)	18	(5)	30	(17)	21	(▲9)
木材・木製品	▲10	(▲6)	▲10	(0)	▲7	(3)	▲13	(▲6)
紙・パルプ	▲10	(▲6)	▲7	(3)	▲7	(3)	▲4	(3)
化学	0	(13)	0	(0)	13	(13)	0	(▲13)
石油・石炭製品	▲8	(▲6)	▲6	(2)	4	(12)	2	(▲2)
窯業・土石製品	▲28	(0)	▲30	(▲2)	▲38	(▲10)	▲13	(25)
鉄鋼	▲13	(▲13)	▲19	(▲6)	▲8	(5)	▲3	(5)
非鉄金属	0	(▲8)	4	(4)	0	(0)	8	(8)
食料品	▲14	(9)	▲9	(5)	▲9	(5)	▲5	(4)
金属製品	▲4	(▲13)	▲11	(▲7)	3	(7)	3	(0)
はん用機械	▲18	(▲7)	▲15	(3)	▲21	(▲3)	3	(24)
生産用機械	▲11	(▲17)	▲2	(9)	▲4	(7)	2	(6)
業務用機械	▲17	(▲4)	▲13	(4)	▲17	(0)	▲3	(14)
電気機械	▲25	(▲11)	▲25	(0)	▲25	(0)	▲28	(▲3)
造船・重機等	▲9	(▲28)	▲16	(▲7)	10	(19)	▲2	(▲12)
自動車	▲11	(▲4)	▲9	(2)	▲7	(4)	▲2	(5)
素材業種	▲12	(▲10)	▲10	(2)	▲9	(3)	0	(9)
加工業種								

	2012年12月調査				2013年3月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
	4	(▲4)	3	(▲1)	6	(2)	9	(3)
非製造業	0	(▲1)	0	(0)	5	(5)	8	(3)
建設	13	(5)	13	(0)	16	(3)	18	(2)
不動産	19	(▲2)	16	(▲3)	24	(5)	24	(0)
物品賃貸	▲6	(▲6)	▲1	(5)	▲4	(2)	1	(5)
卸売	1	(▲2)	3	(2)	6	(5)	9	(3)
小売	▲2	(▲6)	▲5	(▲3)	▲10	(▲8)	▲3	(7)
運輸・郵便	40	(▲8)	28	(▲12)	40	(0)	32	(▲8)
通信	12	(5)	10	(▲2)	13	(1)	17	(4)
情報サービス	▲5	(0)	▲20	(▲15)	▲8	(▲3)	▲8	(0)
電気・ガス	14	(▲15)	11	(▲3)	22	(8)	19	(▲3)
対事業所サービス	20	(▲3)	20	(0)	19	(▲1)	19	(0)
対個人サービス	▲10	(▲16)	▲14	(▲4)	▲8	(2)	▲3	(5)
宿泊・飲食サービス								

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3ヵ月後を予想する業況判断DIの先行きは、大企業・製造業で「最近」比+7%ポイント、同・非製造業でも同+3%ポイントと改善の動きが続く見通し。また、足元まで弱い動きが続いた中堅企業と中小企業の製造業についても、改善に向かう見通しが示されている。

(2) 収益・設備投資計画～2013年度の収益計画は高め的一方、投資計画は慎重～

全規模・全産業ベースの2013年度の経常利益計画は、前年比+5.9%と高めの伸びが予想されている（第2表左）。製造業（同+9.5%）の2013年度の想定為替レートは85.22円/ドルと足元の採算レート（注1）よりも円安の水準が予想されており、輸出採算の改善が収益のプラス材料となる見込み。なお、非製造業では同+3.9%と、2012年度の実績見込みも含めて4年連続の増益計画となっている。

（注1）内閣府の「平成24年度企業行動に関するアンケート調査」（調査時期は2013年1月）によると、製造業の採算円レートは84.14円/ドルと、日銀短観における想定為替レート（大企業・製造業、3月調査時点）が採算円レートを上回るのは2008年度以来、実に5年ぶりのこと。

一方、2013年度の設備投資計画（含むソフトウェア、除く土地ベース）は全規模・全産業ベースで前年度比▲0.7%と、収益見通しに比べて弱い計画が示された（第2表右）。規模別にみれば、例年と比較して特に大企業（全規模ベースで同▲0.5%）の計画の慎重さが目に付く。企業は円安や補正予算執行の効果が実際の収益に現れてくるまで様子見姿勢を続ける傾向が強いと考えられるほか、設備投資の軸足を海外に移しつつある中で、国内設備の増強に簡単には踏み切り難い状況にあるのだろう。

第2表：業種別にみた経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

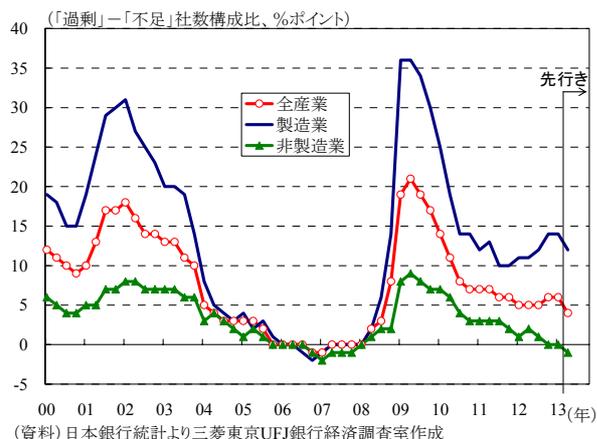
<設備計画>

		2012年度		2013年度	2012/下期		2013/上期	2013/下期		2012年度		2013年度	
		(計画)	前回	(計画)	(計画)	前回	(計画)	(計画)		(計画)	前回	(計画)	
大企業	製造業	▲1.4	2.1	10.9	17.5	12.4	12.5	9.4	大企業	製造業	5.6	10.8	▲0.3
	素材業種	▲30.9	▲4.0	10.6	5.8	11.5	17.0	5.3		素材業種	—	—	—
	加工業種	25.5	5.4	11.0	24.6	12.9	10.3	11.6		加工業種	—	—	—
	非製造業	0.0	1.4	3.3	▲0.8	▲1.2	3.2	3.5		非製造業	4.2	5.2	▲0.6
	全産業	▲0.6	1.7	6.4	6.2	4.1	6.8	6.0		全産業	4.7	7.2	▲0.5
中堅企業	製造業	▲7.2	0.3	1.9	▲6.0	▲5.1	▲9.6	13.3	中堅企業	製造業	3.2	6.5	0.8
	非製造業	5.4	3.2	3.3	0.1	▲4.9	▲4.5	9.9		非製造業	4.0	7.5	2.9
	全産業	1.2	2.3	2.9	▲1.7	▲4.9	▲6.2	10.9		全産業	3.6	7.1	2.1
中小企業	製造業	▲0.8	▲1.2	10.6	▲8.8	▲5.5	▲1.2	22.7	中小企業	製造業	▲6.3	▲4.8	2.5
	非製造業	4.2	0.7	5.8	▲2.4	▲3.1	5.2	6.4		非製造業	27.1	28.0	▲9.3
	全産業	2.8	0.2	7.1	▲4.0	▲3.7	3.3	10.4		全産業	12.8	13.9	▲5.1
全規模合計	製造業	▲2.3	1.4	9.5	9.5	6.7	7.0	11.7	全規模合計	製造業	3.4	7.8	0.2
	非製造業	1.9	1.6	3.9	▲1.0	▲2.4	2.2	5.5		非製造業	6.7	8.1	▲1.3
	全産業	0.4	1.5	5.9	2.6	0.7	3.9	7.8		全産業	5.5	8.0	▲0.7

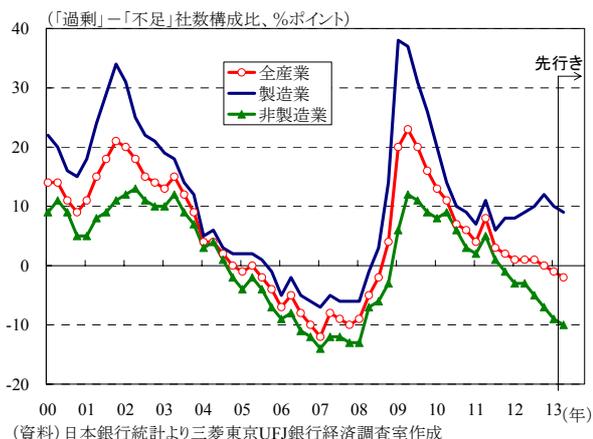
（資料）日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

なお、設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断DIは全規模・全産業ベースで6%ポイントと前回調査から変わらず過剰感が残る結果となっている（第3図）。業種別にみても前回調査同様、製造業では引き続き過剰感が残った一方、非製造業では過剰感が解消した状態にある。雇用人員判断DIでも同様の傾向がうかがえ、設備や雇用過不足感の面では製造業と非製造業の差が広がりつつある（第4図）。

第3図：業種別にみた生産・営業用設備判断DIの推移



第4図：業種別にみた雇用人員判断DIの推移



2. 評価と今後の展望

今回の調査では、海外景気の持ち直しに加え、円安・株高や補正予算の執行といった新政権の一連の経済政策が企業の景況感・収益計画を改善に向かわせている点がかがえた。一方、円安のもう一つの側面である仕入価格の上昇、交易条件悪化の兆しも確認された。円安がもたらす仕入価格面でのデメリットを売上数量の増加で取り返せるかどうか、当面の企業業績を見る上で重要なポイントとなるだろう。

一方で、企業は設備や雇用等の支出サイドで、依然として慎重な姿勢を崩していない。長引くデフレの下で定着した企業経営者の保守的なスタンスが積極化し、設備投資や雇用・賃金の回復を通じて経済全体に好影響が波及していくには、中期的にみた国内事業の成長期待が高まっていくことが不可欠である。そのためにも、今般交渉参加が表明された TPP 交渉の進展や 6 月に公表予定の成長戦略の着実な実行を通じて、民間企業の成長期待を高めていくことがますます重要となっている。

以上

(H25.4.1 中村 逸人 hayato_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。